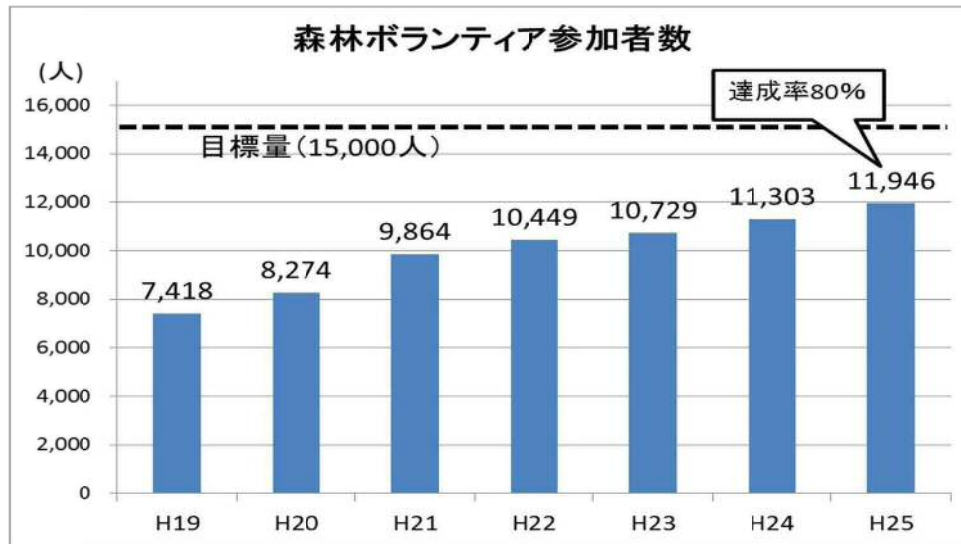
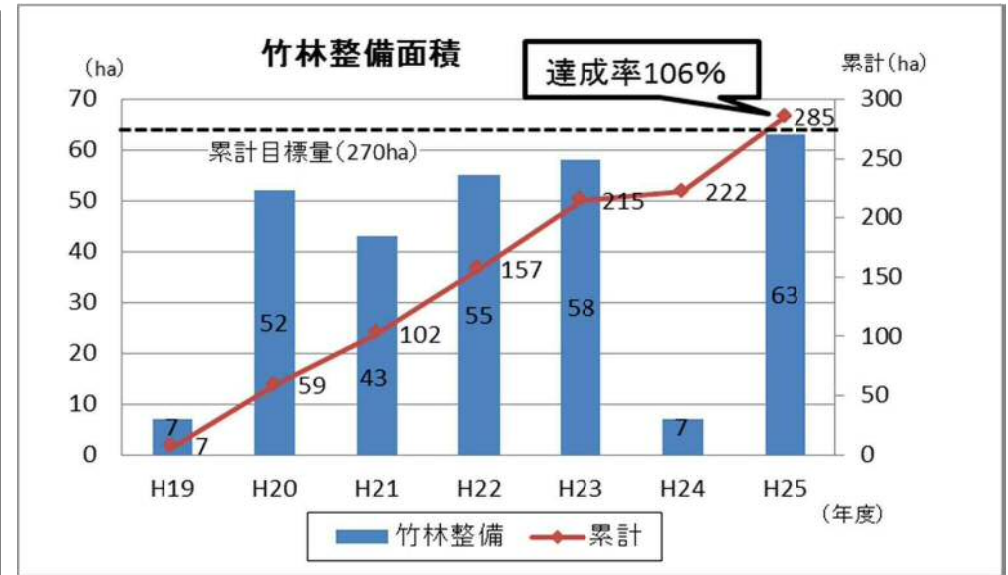
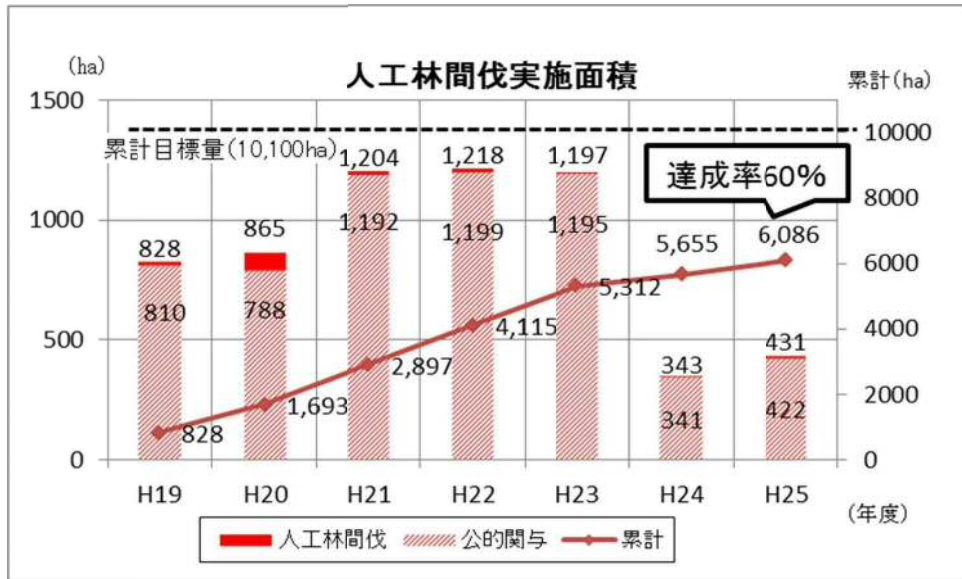


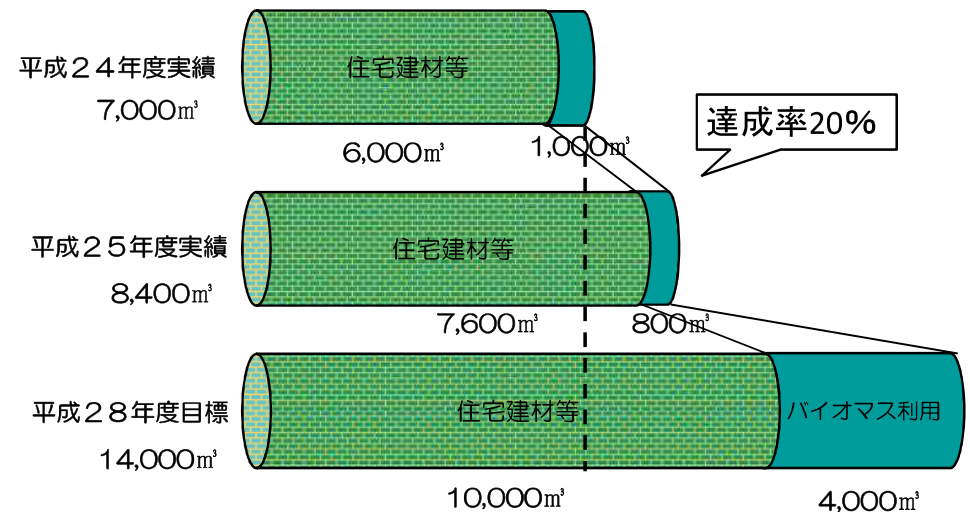
放置森林対策行動計画の進捗状況及び
検証について（報告）

放置森林対策行動計画の進捗状況及び検証について

数値目標設定取組



木材利用量



主な具体的取組

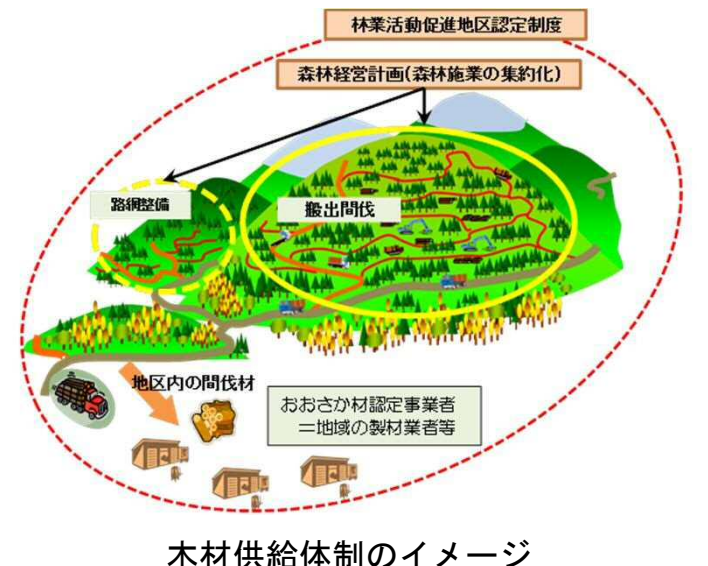
具体的取組		H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
項目	指標							
山地災害危険地区の府民周知	進捗状況	山地災害危険地区位置図を改定	H Pに掲載し府民に広く周知	H Pに掲載し府民に広く周知	H Pに掲載し府民に広く周知	H Pに掲載し府民に広く周知	H Pに掲載し府民に広く周知	H Pに掲載し府民に広く周知
公的関与による森林整備	進捗状況	—	間伐定額助成事業等の実施	間伐定額助成事業等の実施	間伐定額助成事業等の実施	間伐定額助成事業等の実施	間伐定額助成事業等の実施	保安林の指定造林補助制度の活用
アドプトフォレスト制度	参加企業数	10社（累計）	21社（累計）	26社（累計）	34社（累計）	36社（累計）	43社（累計）	52社（累計）
	箇所数	7箇所（累計）	15箇所（累計）	18箇所（累計）	26箇所（累計）	28箇所（累計）	32箇所（累計）	39箇所（累計）
冒険の森づくり	実施箇所数	5箇所（累計）	8箇所（累計）	8箇所（累計）	8箇所（累計）	8箇所（累計）	8箇所（累計）	9箇所（累計）
おおさか山の日	イベント参加人数	60,972人	46,144人	69,155人	90,950人	75,154人	86,623人	83,376人
森づくり活動講座の開催	参加人数	441人	668人	528人	1,126人	357人	166人	233人
ボランティア活動案内窓口	相談件数	280件	137件	110件	50件	37件	14件	10件
森林ボランティア団体の活動支援	助成件数	1件	1件	3件	1件	0件	0件	46件
府内産木材認証制度（H24年度開始）	進捗状況	森林組合が産地証明システム設計及びプログラム開発を実施	森林組合による「パーク」を活用したシステムの試験運用実施	森林組合が試験的に認証材を出荷（49.2m ³ ）	森林組合による認証材の出荷（245.2m ³ ）	森林組合による認証材の出荷（153.2m ³ ）	大阪府の産地認証制度を立ち上げ（101.6m ³ ）累計認定数：9社	産地認証制度の運用（209.6m ³ ）累計認定数：13社
路網整備や高性能林業機械導入による間伐材搬出促進	作業路開設	3,219m	2,211m	4,474m	11,400m	15,390m	15,106m	15,344m
森林のカスケード利用の推進	搬出木材量	240m ³	0m ³	120m ³	1,036m ³	663m ³	1,327m ³	1,172m ³
木の駅プロジェクト	進捗状況	H20年度実施に向けて手法を検討	天候の影響により実施できず	府内5箇所で開催総搬出量：120m ³	府内2箇所で開催総搬出量：353m ³	府内1箇所で開催総搬出量：110m ³	府内1箇所で開催総搬出量：22m ³	府内1箇所で開催総搬出量：23m ³

《主な項目の取組み状況》

項目	取組み状況
人工林間伐実施面積	森林経営計画の策定促進等により平成25年度間伐実績（431ha）は平成24年度実績（343ha）を上回った。今後も、森林経営計画の策定を促進し、林内路網整備や搬出間伐を進めるとともに、防災など公益的機能の高度発揮が特に求められる森林は保安林指定等による公的管理によって間伐の実施を図る。
竹林整備面積	アドプトフォレスト等のボランティア活動や、国の補助制度を活用した竹林整備活動の支援により63haの竹林整備を行った。今回の国の補助制度は平成25年度から28年度までのものであり、竹林の持続的な管理を促すためには、引き続き、竹林整備活動を実施しているボランティア等と竹材を必要としている事業者とのマッチングを図るなど竹材の利用拡大に努める必要がある。
森林ボランティア参加者数	おおさか山の日イベントの開催箇所数の拡大や、アドプトフォレスト制度による活動企業の増加など、森づくり活動に参加できる機会の増加により、平成25年度は目標値15,000人の約8割となる11,946人がボランティア活動に参加しており、今後、これらの参加者の継続的な参加の確保など、活動への定着を促すことが課題。
木材利用量	森林経営計画策定による施業の集約化や路網整備の促進により、府内産木材の供給力が増加。また、木材の新たな用途開発や木材加工流通施設整備に対する支援を行ったことにより、木材利用量は増加。一方で、府内のバイオマス燃料生産施設が稼働を休止したことから、バイオマス利用は減少。今後、川上から川下の関係者の連携による流通ルートの確保など、利用拡大の取組み強化が課題。
山地災害危険地区の府民周知	府のホームページへの掲載のほか、大阪府地域防災計画や山地災害危険地区のある市町村の市町村地域防災計画にも記載し周知を図っている。また、平成26年度より、土砂災害防止法に基づき、市町村が地域住民と地区単位ハザードマップを作成する際には、各地区に山地災害危険地区の情報を提供するとともに、その情報をハザードマップに反映させ、地域住民に対し、山地災害危険地区の周知促進に努めている。
アドプトフォレスト制度	企業による社会貢献の一環としての森づくり活動に対する関心は依然として高く、新たに9社が参画し、累計の参加企業数は52社となった。一方、協定の満期を迎えた企業のうち8社が更新、3社が活動を終了し、現在活動中の企業は45社となっている。今後、フォレストセイバー隊の協力による企業への指導体制の強化を図るとともに、協定の満期を迎える企業が増加することから、活動の継続を促すことが必要。
府内産木材認証制度	おおさか材認定事業者は着実に増加しており、国の木材利用ポイント事業や地域型住宅ブランド化事業といった地域材利用住宅に対する支援制度や、市町村による地元材利用拡大の取組み等により、「おおさか材」の出荷量も増加。今後は、認定事業者（製材所）の共同出荷体制の強化や、工務店など需要者との連携強化が必要。
路網整備や高性能林業機械導入による間伐材搬出促進	森林経営計画に基づく森林作業道の開設（L=15,344m）に対し支援。今後も、各地域の実情にあわせて、施業の集約化、森林作業道を中心とした路網整備、高性能林業機械の導入を進め、森林施業の低コスト化を図ることにより、間伐材の搬出を促進する。
木の駅プロジェクト	搬出コストに対する採算性が低いことや、森林所有者等への周知不足により搬出量が低迷しているが、府内や近隣府県で木質バイオマス発電所の建設が進んでおり、未利用材の需要は増えていることから、引き続き、地域の実情に合わせて収集システムを提案するとともに、参加者を森林ボランティアにも拡大する。

木材の利用拡大に向けた取組み状況

具体的取組		H24年度実績	H25年度実績	H26年度見込み	H28年度目標
項目	指標				
森林経営計画の策定	策定面積（累計）	612ha	1,683ha +1,455ha	2,576ha	4,000ha
森林施業プランナーの育成	育成人数（累計）	15人	21人	21人	25人
林業活動促進地区の認定	認定地区数（累計）	2地区	4地区	4地区	12地区
木のぬくもりネットサポーターの登録	登録数	—	36社	50社	—
一園一室木質化運動の促進	木質化園数	—	13園	3園	—
木材製品の高付加価値化に対する支援	支援件数	2件	12件	5件	—



健全な森林を“次世代”へつなぐ —府内産木材流通の課題と対応—

●府内産木材の利用拡大に向けた川上から川下の各主体の現状と課題

区 分	消費者（民間・公共）	大工・工務店	加工・製品流通	製 材	木材市場	山 元
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ■木材に対する情報不足 ■他材料との競合 ⇒府内産材を選択してもらえない ■公共での利用拡大が必要	<ul style="list-style-type: none"> ■府内産材は高いという認識 ■必要な時に必要な量が揃わない 	<ul style="list-style-type: none"> ■魅力的な製品が作れない ■府内産材の流通ルートが確立していない 	<ul style="list-style-type: none"> ■個人経営など規模が小さいため、まとまった注文に応えられない ■品質保証（性能表示）ができていない 	<ul style="list-style-type: none"> ■買方が少ない ■買方と売方の情報の橋渡しができていない 	<ul style="list-style-type: none"> ■山元への還元が不十分 ■森林所有者の経営意欲低下 ■安定供給できていない ■伐採、搬出コストの低減
現在の 取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ■木育の促進 ■一園一室木のぬくもり運動 ・子育て施設の内装木質化支援により木の良さを普及 ■市町村木材利用基本方針の策定促進 ・いすもくの取り組み等、地元材利用の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ■地産地消の意識向上 ■木のぬくもりネットサポーター ■地域型住宅ブランド ・化事業参画業者による府内産材の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ■知識と技術の活用 ■新製品の開発支援 ・間伐材を活用した耐震補強 ・ヒートアイランド対策となる建築物の壁面、屋上の木質化 	<ul style="list-style-type: none"> ■おおさか材認証制度 ■山元からの直送 	<ul style="list-style-type: none"> ■施設整備への助成 	<ul style="list-style-type: none"> ■所有と経営の分離 ■森林経営計画の策定支援 ・林業事業体への経営委託 ・施業の集約化 ・作業車道の開設 ・森林施業プランナーの育成 ■製材への直送
評価と 今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ■運動の広がりが不十分 ■モデル施設を活用した、公共施設管理者への研修 	<ul style="list-style-type: none"> ■サポーターの活用が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな製品開発はされているが、利用量増加に結びついていない 	<ul style="list-style-type: none"> ■製材の協業化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■与信管理機能の強化 ・山元から製材への直送に際しても、市場が持つ木材の仕分け、価格形成、与信管理などの機能のうち、与信管理機能を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■作業車道の耐久性向上や木材集積土場といった基盤整備が不足 ■後継者の育成

■林業活動促進地区における連携範囲の拡大

■新たな木材利用に対する支援
 ・間伐材を活用した耐震補強
 ・建築物の外装木質化

■川上から川下をコーディネートできる人材育成
 ・木材販売利益の適正配分も考慮